

～世界リーディング・ユニバーシティに向けて～

東北大学は、1907年（明治40年）の建学以来、「研究第一主義」の伝統、「門戸開放」の理念及び「実学尊重の精神を基に、研究の成果を人類社会が直面する諸問題の解決に役立て、指導的人材を育成することによって、平和で公正な人類社会の実現に貢献してきました。その歴史は、東北大学に関わる人々のたゆまぬ挑戦を通して築き上げられてきたものです。



現代社会は、人間の生存と尊厳を揺るがす深刻な事態が次々と起こる予測困難な時代です。地球温暖化に伴う気候変動など自然破壊現象が相次ぎ、医療問題、エネルギー問題、食糧問題、貧困問題など、様々な複雑かつ困難な課題に直面しています。そして2011年3月11日に発生した東日本大震災の現実を直視したとき、学術研究に関わるすべての人が、「想定外」を専門家の責任解除とすることなく、その責務としてこの不条理を克服する答えを示すべく、決意を新たに挑戦しなければなりません。

今、東北大学は人類社会の発展に貢献するため、100年余という歴史の中で継承してきた知の蓄積と、絶えざる研究・教育の創造を通して、人類社会の諸課題に堂々と立ち向かう先導力となることこそ、「世界リーディング・ユニバーシティ」としての本学のミッションであると考えます。

このような「世界リーディング・ユニバーシティ」を目指して、東北大学は2007年3月に「井上プラン2007」（東北大学アクションプラン）を策定し、教育、研究、社会貢献、キャンパス環境、組織・経営という5つの柱ごとにそのアクションプランをとりまとめました。

その公表から4年。この間のプランへの取組により本学は着実に進化を続けています。一例を挙げると、教育面においては、海外インターンシップ制度の拡充を含めて、国際水準の教養教育カリキュラムの構築や実施体制の強化が進んでいます。国際化拠点整備事業（グローバル30）の採択を契機に、「Future Global Leadership」と名付けた英語での教育コースの準備・実施、本学の留学生を10年間で約1,300人から3,000人へ倍増する計画など、教育の国際化に向けた取組を加速しています。

研究面においては、卓越した知識と創造的総合知を備えた、21世紀の学術をリードする研究者を育成する「国際高等研究教育機構」を創設しました。世界トップレベル国際研究拠点形成促進プログラムとして国際高等原子分子材料研究拠点構想が採択され、「原子分子材料科学高等研究機構」を発足させました。グローバルCOEの12件、最先端研究開発支援プログラムの2件の採択に加え、次世代研究開発支援プログラムに31件の課題が採択されました。

さらに、APLU、T.I.M.E.、AEARUへの加盟等を通じた国際的プレゼンスの向上、産学連携事業等を通じた新実業創出の先導、世界に開かれた国際水準キャンパスの整備、国際競争力を支える人事システムの構築、東北大学基金の創設、欧州大学協会による外部評価の実施など、オリジナリティに溢れた取組を進めています。このような取組は、本学ならではの誇りを感じており、本学の教職員、学生、そして同窓生の想いと行動がまとまって発揮されていることの表れと自負しています。

“2011年” — 研究・教育の拠点である大学は、空前のスケールで激変を続ける世界の潮流の中でその存在意義を問われています。社会から知の本源として人類社会への貢献を委託されている東北大学は、「研究第一」の神髄を発揮して、堅忍不拔な努力と真摯な研鑽によって絶えず新たな研究・教育を創造し、社会の公器として主体的な変革を見える形で実行していかなければなりません。

これからの東北大学が果たすべき使命、行うべき活動を皆様にご理解いただくとともに、多くの方々と共に果敢に挑戦を続けていくことにより、社会から信頼、尊敬、そして愛情を受けられる大学として人類社会の持続的発展に貢献して参る所存です。

2011年6月
東北大学総長 井上明久

【東日本大震災と東北大学の新たな挑戦～Brand New Tohoku University】

2011年3月11日に発生しました東日本大震災により被災された方々に、心からお見舞い申し上げますとともに、被災地で救援活動、復興支援に精励されている方々に敬意と感謝を申し上げます。また、海外から寄せられた心強い激励と迅速な救援活動に対しても、深く感謝を申し上げます。

今回の地震は観測史上最大級のもので、津波によって甚大な被害をもたらしたにもかかわらず、本学キャンパス内では安全が確保され、幸い人的被害はありませんでした。原子力発電所からの放射能物質の漏出という重大事故も注視していますが、現地より80km以上離れており、本学独自のモニタリングで放射能レベルは正常値にあります。

東北大学は、教育研究基盤の回復に総力を挙げて取り組み、2011年5月6日に新たな学年期をスタートいたしました。

歴史上かつてない未曾有の大震災に対しては、想定外を乗り越える「安全・安心社会の構築」を目指した新たな人類社会へのパラダイムシフトが求められています。東北大学は、研究者個人の専門家としての貢献はもちろん、世界の英知を結集する学術研究拠点として「東北大学災害復興新生研究機構」を創設し、復興・地域再生を先導する研究・教育・社会貢献活動に戦略的・組織的に取り組み、その成果を発信・実践していきます。新たな価値創造で次世代のために人と自然が共存し得る、安全・安心な社会づくりに邁進していくことを通じて、地域、日本、そして人類社会の新生に貢献してまいります。